

株式会社オーケーエム

Create 200

第1次中期経営計画

(2023年3月期～2025年3月期)

2022年5月20日

Webサイト：<https://www.okm-net.jp/>
証券コード：6229



目次

01	会社概要	2
02	事業環境分析	11
03	事業戦略	16
04	中期経営計画方針	21
05	基本経営戦略とアクションプラン	26
06	サステナビリティ情報	33
07	リスク情報	37

01

会社概要



Purpose

存在意義

いい流れをつくる。

目に見えるもの、見えないもの。

私たちは、あらゆる流体をつないでいる。

社会の課題を見つけ環境を考え、

働きやすく暮らしやすい世の中へ導く。

私たちは信じている。

独創的な技術で、いい流れをつくる。

オーケーエムグループ

一 独創的な技術

オーケーエムは、他社に真似のできない製品・サービスを創り続けます。
我々は、すべての仕事に「こだわり・工夫・改善」を積み重ね、強みを連携させて顧客・社会の発展に貢献します。

二 最高の品質最低の資源消費

オーケーエムは、顧客が感動できる製品・サービスを創り続けます。
我々は、採算意識を持って、最高の仕事をすることで、無駄を最小に、利益を最大にします。

三 余裕ある生活と豊かな心

オーケーエムは、社員の物心両面の幸福の追求と、健康に活躍できる職場づくりをします。
我々は、希望ある充実した生活を送り、仕事を通じて自己実現を果たし、誇りを持って働ける会社をつくれます。

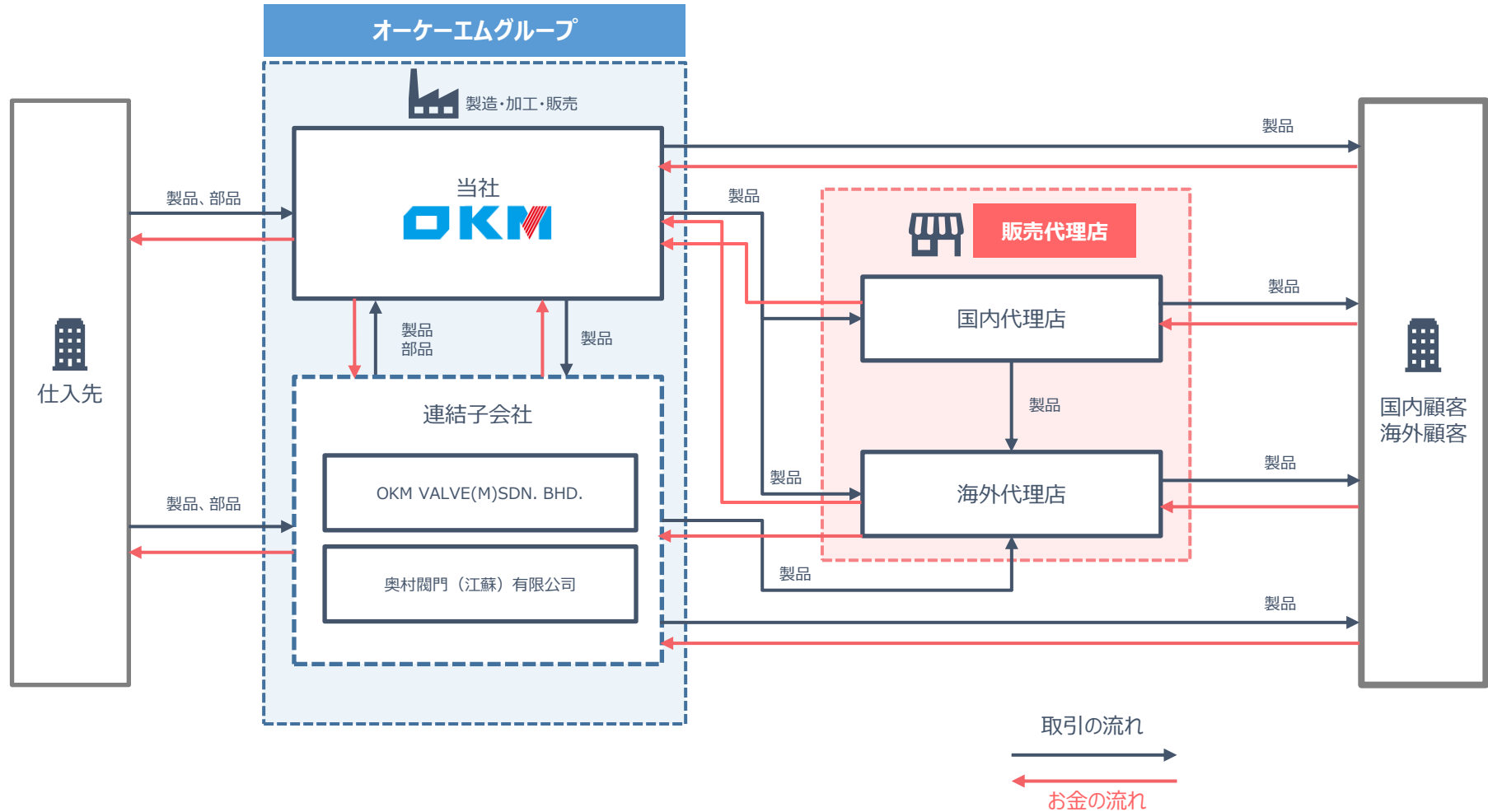
四 地域社会に貢献する

オーケーエムは、市民の一員であるという認識に立ち、持続可能な社会づくりに貢献し、地域にとって必要とされる会社となります。
我々は、家族・社会の発展、幸せ増進の実現に向けて活動をします。

■バルブの開発・設計から製造、販売までワンストップサービスを提供する、1902年（明治35年）創業のバルブ製造メーカーです

■ 会社名	株式会社オーケーエム （証券コード：6229）		
■ 設立	1962年（昭和37年）5月31日		
■ 代表者	代表取締役社長 奥村 晋一		
■ 資本金	1,178,196,655円（2022年3月末時点）		
■ 本社	〒520-2362 滋賀県野洲市市三宅446-1		
■ 従業員	連結：326名 単体：233名 *2022年3月末時点、臨時従業員を除く		
■ 役員構成	代表取締役	社長執行役員	奥村 晋一
	取締役	会長執行役員	村井 米男
	取締役	上席執行役員	福地 正晴
	取締役	上席執行役員	木田 清
	取締役（監査等委員）		谷口 登
	取締役（監査等委員）		西村 猛
	取締役（監査等委員）		杉野 博昭

- 建築、発電、造船、各種プラント等、幅広い業界における流体配管に使用されるバタフライバルブを中心とした流体制御機器の製造、販売を主な事業として取り組んでおります



事業の概要 ① — 国内拠点 —

国内8拠点

本社・研究開発センター

日野工場

東近江工場

東京支店

大阪支店

名古屋営業所

広島営業所

福岡営業所



東近江工場



日野工場

本社・研究開発センター



東京支店

名古屋営業所

大阪支店

広島営業所

福岡営業所

■ 製造・販売拠点

OKM VALVE(M)SDN. BHD.



※マレーシア スランゴール州

1990年設立

オーケーエムの外注生産先でもあり、マレーシアの水道分野やパーム油を中心とした工業分野、ベトナムの水道分野などの東南アジア地域を中心にバルブの製造・販売を展開

【主な生產品目】

- ・ゴムシートバタフライバルブ
- ・ハイパフォーマンスバタフライバルブ

奥村閥門（江蘇）有限公司



(工場は2021年1月竣工・操業開始) ※中国 江蘇省 常熟市

2019年設立 (2003年設立の蘇州法人より工場移転)

オーケーエムの外注生産先でもあり、中国の造船、半導体、食品、工業用ガス分野を中心に幅広い工業分野に対してバルブの製造・販売を展開

【主な生產品目】

- ・ゴムシートバタフライバルブ
- ・ハイパフォーマンスバタフライバルブ
- ・ナイフゲートバルブ

■ 販売・サポート拠点

韓国駐在事務所

韓国国内の船舶用エンジンメーカーへのサポートおよび事業拡大に向けたマーケティング活動を実施

ホーチミン駐在事務所

ベトナム国内の水道分野・工業分野を中心にマーケティング活動を実施

主な用途：空調設備、造船、半導体、石油、化学、鉄鋼、電力、水道、食品など
多様な流体配管に使用

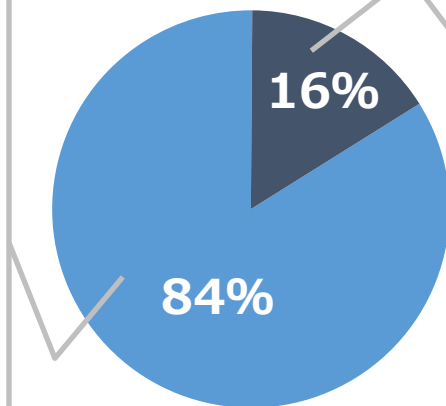
バタフライバルブ



- 弁体（輪っかの中の円板）を90度回転して開閉する。
- 中間開度での流量調整機能にも優れ、幅をとらず、省スペースで設置可能。

- [電子制御バルブ]
- コンピューターからの信号によって弁体の開度を調整し、流体をコントロールする。

2022年3月期
売上構成比



ナイフゲートバルブ



- 鋭いエッジを有するプレートの出し入れで開閉する。
- 各種スラリー、粉粒体、固形物、パルプストック等、一般のバルブでは処理できない流体を止めることが可能。

ピンチバルブ



- ゴムチューブを押し挟んで流路を開閉する。
- 固形物が混入しても完全遮断が可能。
- 長寿命でメンテナンス容易。

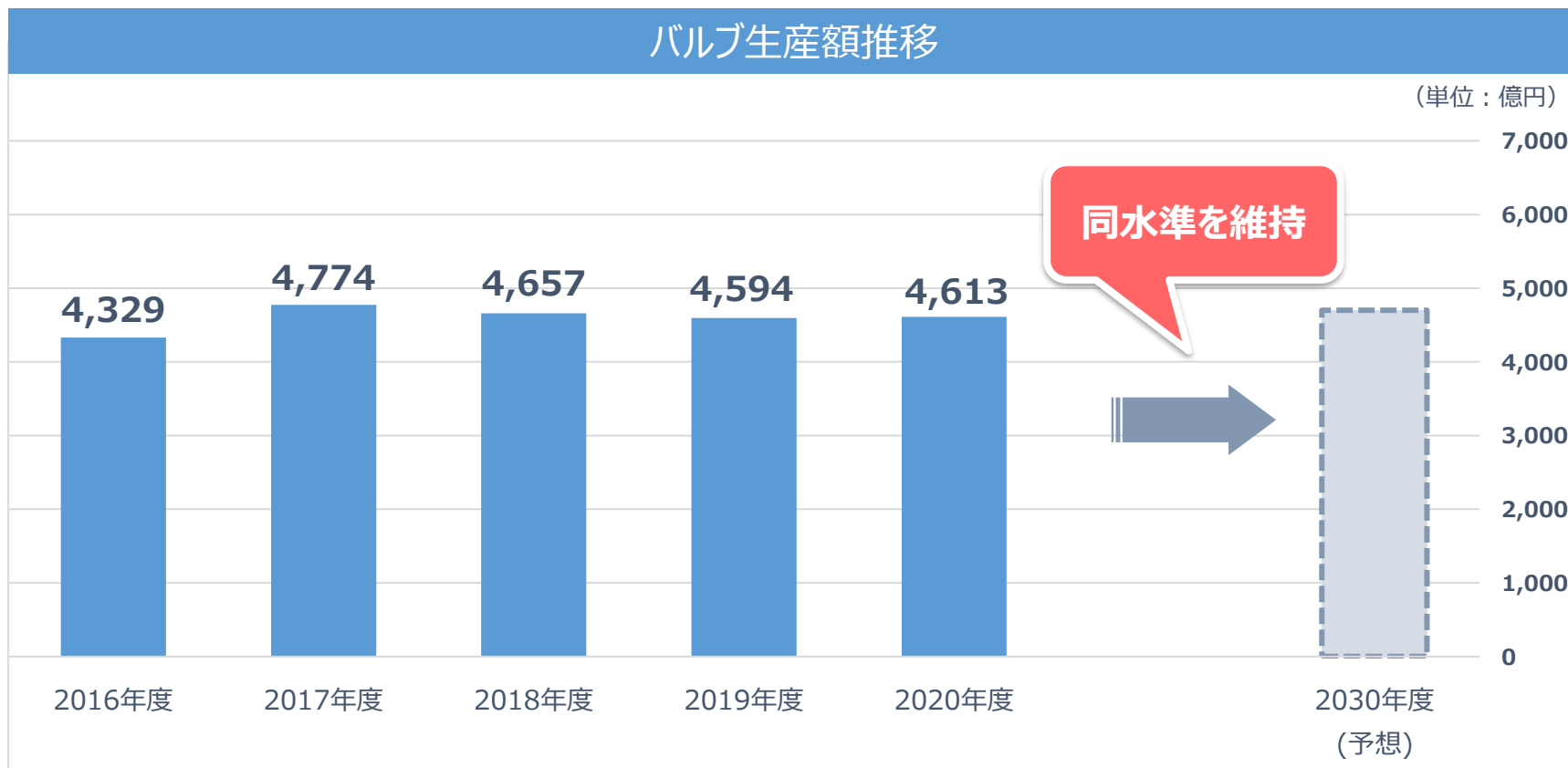
※ バルブ（弁）とは、主に配管などの内部を通す空気やガスなどの気体、水や油などの液体、あるいは粉体などの流体が通る空間の開閉や流体の制御および調節などができる可動機構をもつ機器の総称

02

事業環境分析



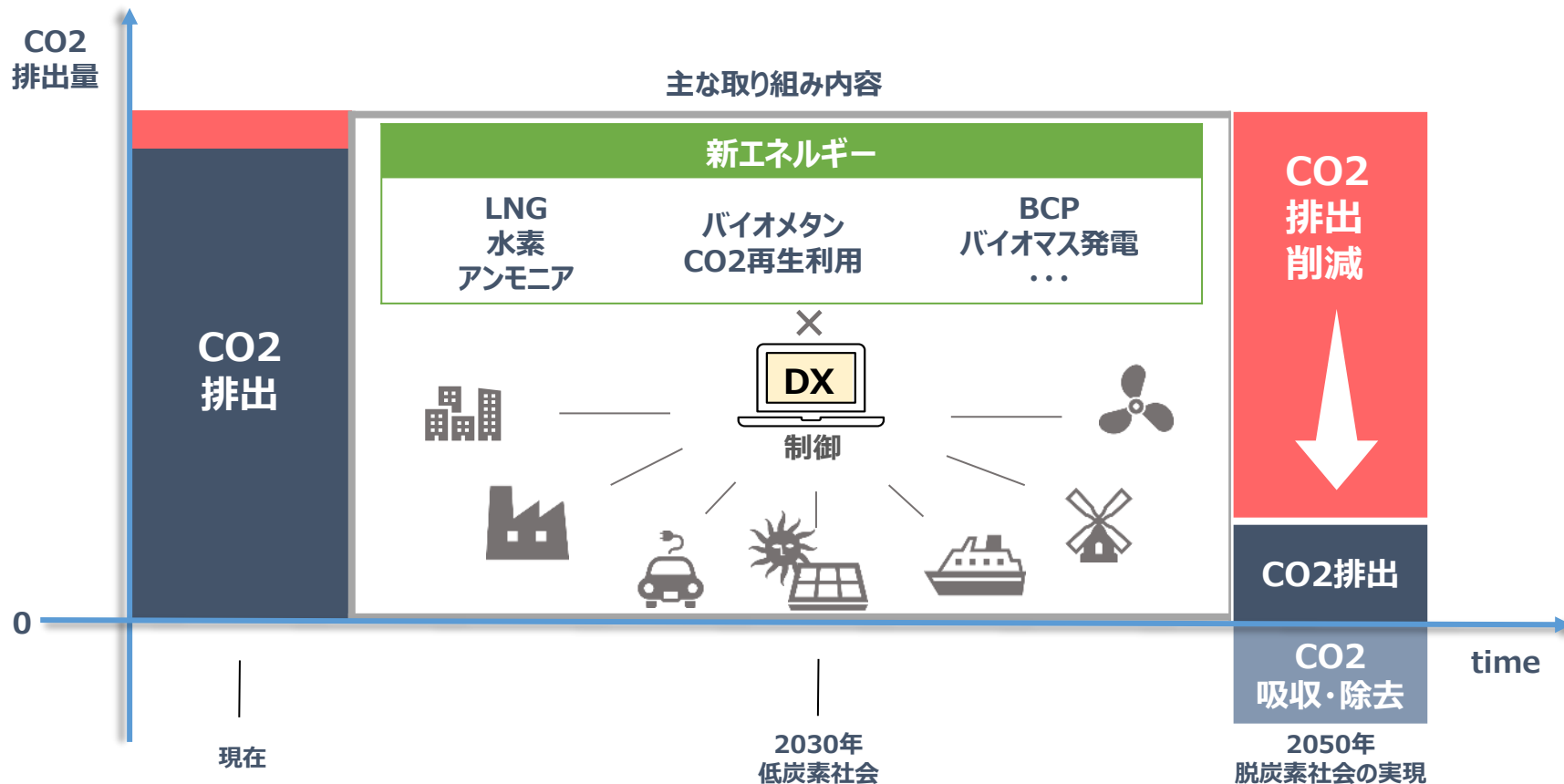
- 建築、発電、造船、各種プラント等、幅広い業界からの需要があり、今後も同水準を維持する見込み
- 脱炭素社会に向けた新エネルギーへのシフト、および環境規制、都市部の再開発、国内外の半導体工場の建設、新造船建造等に伴う需要が拡大する見込み



※ 経済産業省「鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計」より当社作成
2030年度の予想値は、当社推計です。

脱炭素社会に向けた世界の動き

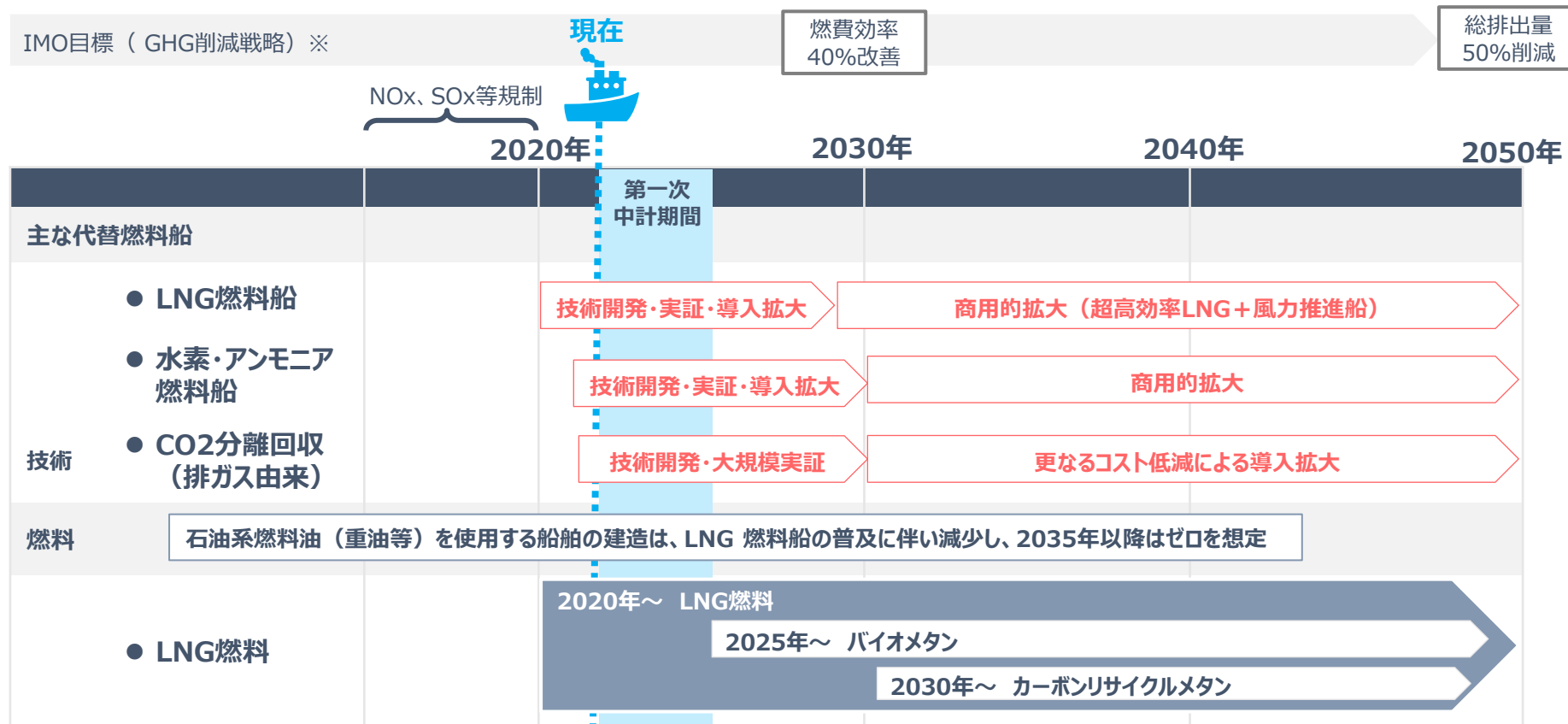
- 脱炭素社会に向けた新エネルギーへのシフトおよび環境規制に伴う需要が発生
- 省エネ実現のためにDX化が加速
- 顧客ニーズの多様化により、高付加価値カスタマイズバルブの開発が求められる



※ 経済産業省資源エネルギー庁 記事 『2021年2月16日記事「カーボンニュートラル」って何ですか？（前編）～いつ、誰が実現するの？』をもとに当社作成
https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/carbon_neutral_01.html

海運業界を取巻く主要な環境規制と造船ユーザーの動き

- 人の健康や環境を保全するため、船舶からの排気ガス中の大気汚染物質（NOx、SOx等）濃度の低減が求められる
- 船舶排気ガス対策が急務となったことから、2030年以降代替燃料の商業的拡大の見込み



※ 国際海運GHGゼロエミッションプロジェクト「国際海運のゼロエミッションに向けたロードマップ」及び内閣官房「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」をもとに当社作成

※ IMO（International Maritime Organization）とは、船舶の安全及び船舶からの海洋汚染の防止等、海事問題に関する国際協力を促進するための国連の専門機関

世界の新造船受注量の推移

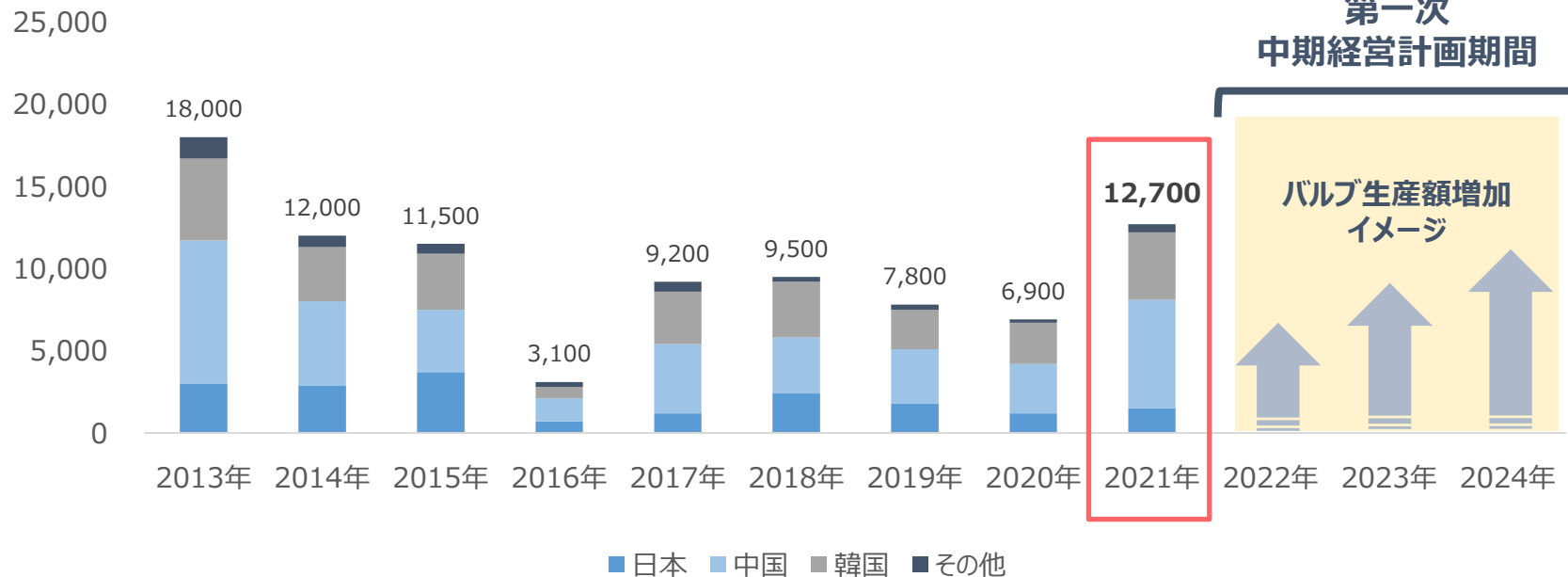
- 2021年の新造船受注量増加に伴い、バルブ生産額増加の見込み

- 更には、新燃料船の増加により、新たなバルブ需要が見込まれる

※船用バルブは、新造船受注後1年半から2年程度で納入が開始される

世界の新造船受注量の推移

(単位：万総トン)






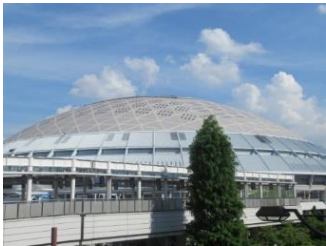


※ 日本船用工業会資料等より当社作成

03

事業戦略

■ 幅広い業界の大手優良顧客（納品先、最終需要先） 基盤を確立

造船・重機	半導体	食品・医薬	超高層・複合ビル
 <ul style="list-style-type: none"> ・今治造船・JMU ・日立造船・三井E&S造船 ・三菱重工業・川崎重工業 ・マキタ・ヤンマー 他 	 <ul style="list-style-type: none"> ・キオクシア・東京エレクトロン ・ソニー・ローム ・京セラ・富士通 他 	 <ul style="list-style-type: none"> ・アサヒビール・カルビー ・キリンビール・キューピー ・ブルボン・ハウス食品 ・永谷園・マルコメ 他 	 <ul style="list-style-type: none"> ・常盤橋タワー（A棟） ・あべのハルカス ・横浜ランドマークタワー ・六本木ヒルズ森タワー 他
駅、空港施設	アミューズメント開発	海外	
 <ul style="list-style-type: none"> ・大阪駅・東京駅 ・羽田空港・成田空港 ・関西国際空港 他 	 <ul style="list-style-type: none"> ・東京ディズニーシー ・ユニバーサルスタジオジャパン ・ハウステンボス ・ナゴヤドーム 他 	<ul style="list-style-type: none"> ・Hyundai Heavy Industries Co.,Ltd.（韓国/船舶エンジン） ・Ajinomoto Co., (Thailand) Ltd.（タイ/食品） ・Taganito HPAL Nickel Coporation（フィリピン/ニッケル鉱山） ・上海中船三井造船柴油机有限公司（中国/船舶） ・南京聯合鋼鉄（中国/PSA） ・長江存儲科技有限責任公司（中国/半導体） ・Syarikat Air Terengganu Sdn bhd (SATU)（マレーシア/水道公社） ・Hanoi Water Works（ベトナム/水道公社） ・FGV Holdings Berhad（マレーシア/パーム油） 	

（順不同）

- 自社が主体となった製品開発の推進
- 各種実験プラントを自社で所有してバルブ特性や流量特性などの実験を行い、データを収集、解析
- 顧客の仕様に合わせた様々な試験が可能であるとともに、データ、ノウハウを自社内に蓄積してさらなる新製品開発に活用

高温流体試験



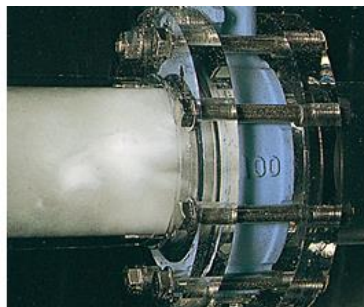
実際に製品が使用される温度環境を再現する試験で、電気ヒーターにて**最高700度**の熱風を発生させ高温状態でバルブの性能や特性を評価する

ファイヤーセーフ試験



消火設備や可燃性流体を通す配管での使用を想定し、火災等で焼損した状態でも一定の性能が維持できているかどうかの性能を評価する

キャビテーション試験



配管浸食・騒音・振動の原因となるキャビテーション（液体の流れの中で圧力差により短時間に泡の発生と消滅が起きる物理現象）発生時のバルブの性能や特性を評価する

低温流体試験



実際に製品が使用される温度環境を再現する試験で、液体窒素を投入して**マイナス196度**の低温状態でバルブの性能や特性を評価する

- 幅広い取扱製品と耐熱温度範囲で、顧客のニーズに細やかに対応
- 耐熱温度範囲は「**-196℃～700℃**」

当社がカスタマイズするバルブ

型式	×	サイズ	×	部品	×	材質	×	制御方法	=	10万種類以上
<ul style="list-style-type: none"> ・バタフライバルブ ・ナイフゲートバルブ ・ピンチバルブ ・チェッキバルブ <p>など</p>		<p>内径サイズ (最小25mm～ 最大3,000mm)</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・本体 ・弁体 ・シートリング ・上部弁棒 ・ガスケット 		<ul style="list-style-type: none"> ・ダクタイル鋳鉄 ・鋳鋼 ・ステンレス ・樹脂 ・ゴム <p>など</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・レバー式 ・ギヤ式 ・シリンダ式 ・電動式 		

<様々な用途に用いられるバルブの例>



化学薬品・石油オイル関係・
高圧蒸気・高圧流体用
ハイパフォーマンスバタフライバルブ

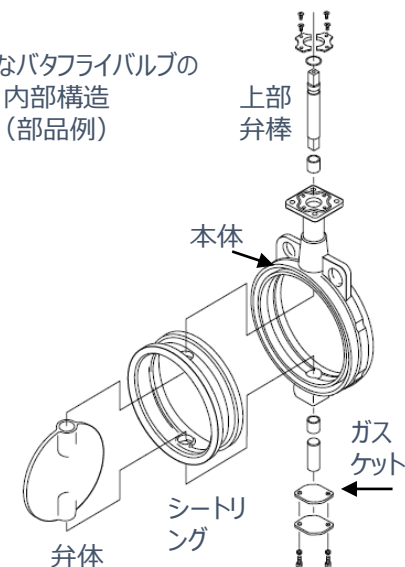


製紙・石油化学・化学・食品・鉱山・
下水処理・高濃度・高粘度流体用
ナイフゲートバルブ



ヘドロ・鉱石スラリー・セメント・粉体・バルブ・
下水汚泥等用
ピンチバルブ

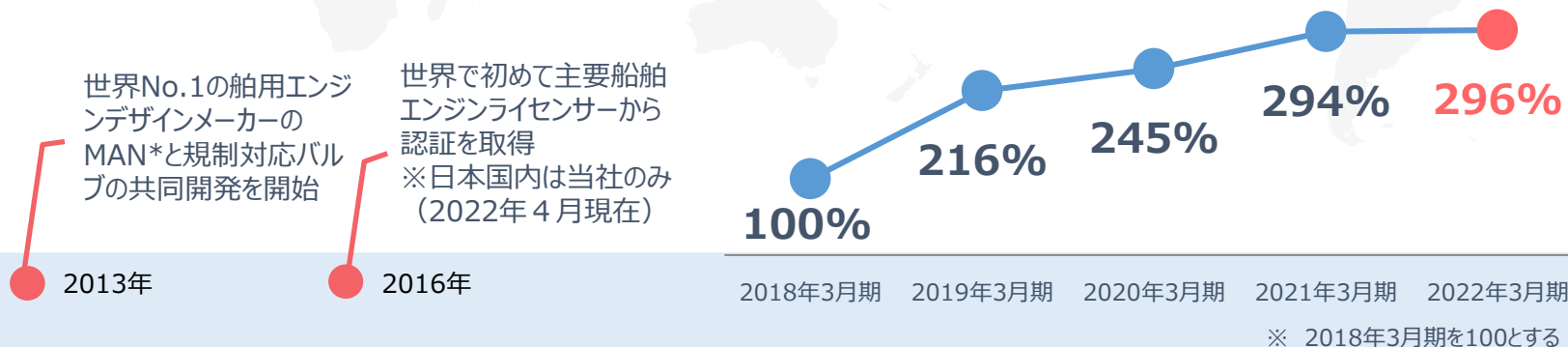
一般的なバタフライバルブの
内部構造
(部品例)



- 船舶排ガス用バルブを扱う主なエンジンメーカーは日本・中国・韓国の3か国
- 世界シェアは約50%、日本シェア90%超
- 国内外で売上が拡大中

船舶排ガス用バルブ 世界シェア約50%

当社の船舶排ガス用バルブ開発に向けた動きと売上高伸び率



*MAN (MAN Energy Solutions) : 船舶用2ストロークの主機 (推進用) エンジンの世界シェア8割以上のライセンサー

04

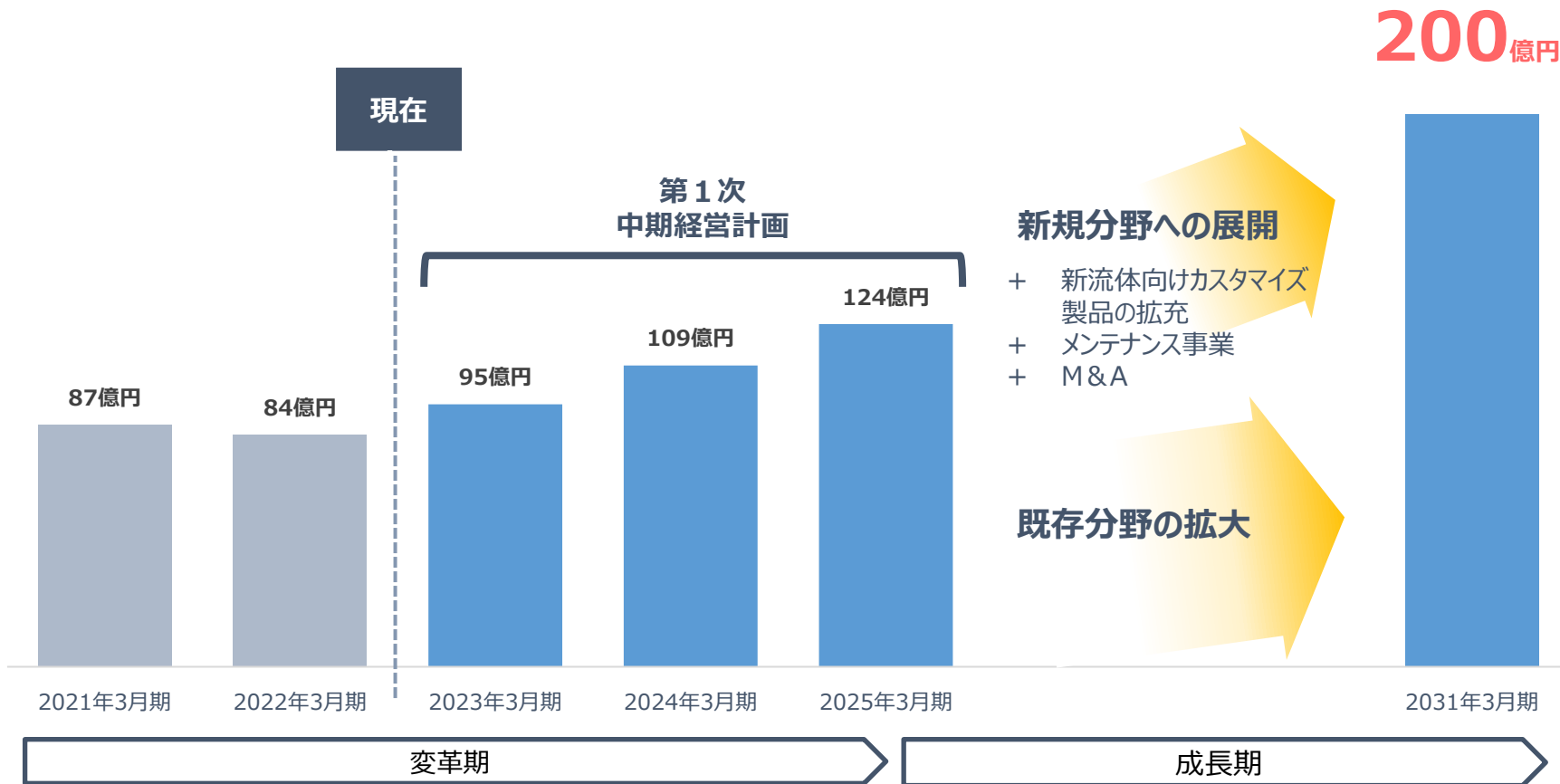
中期経営計画方針



脱炭素化に向けた
クリーンエネルギー市場を含む
成長市場に対応できる
新商品開発と販売体制を確立する

売上高推移イメージ

中長期ビジョン「Create 200」



※ 2018/3期以前が単体業績、2019/3期以降は連結業績です。

中期経営計画最終年度
連結売上高

124億円

中期経営計画最終年度
営業利益率

8%以上

配当性向

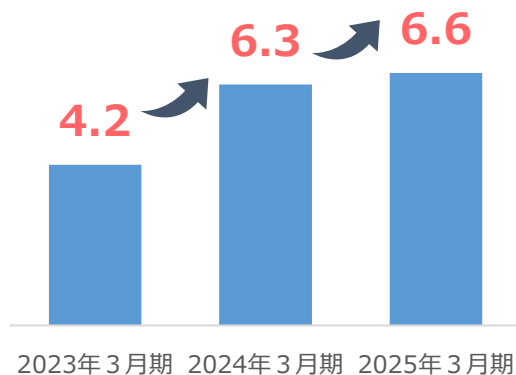
30%

(単位:百万円)

KPI	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
連結売上高	9,500	10,900	12,400
売上高CAGR	12.3%	14.7%	13.8%
営業利益	630	790	1,070
営業利益率	6.6%	7.2%	8.6%
ROE	4.8%	5.7%	7.2%
配当性向	30%を目途とする		

設備投資計画

(単位：億円)



設備投資総額
(3年間累計)

17.1 億円

新市場向け製品開発・
既存製品再開発

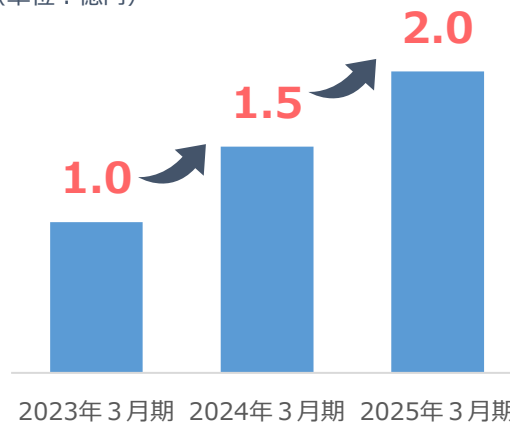
12.3 億円

DX投資

3.1 億円

研究開発投資計画

(単位：億円)



研究開発計画総額
(3年間累計)

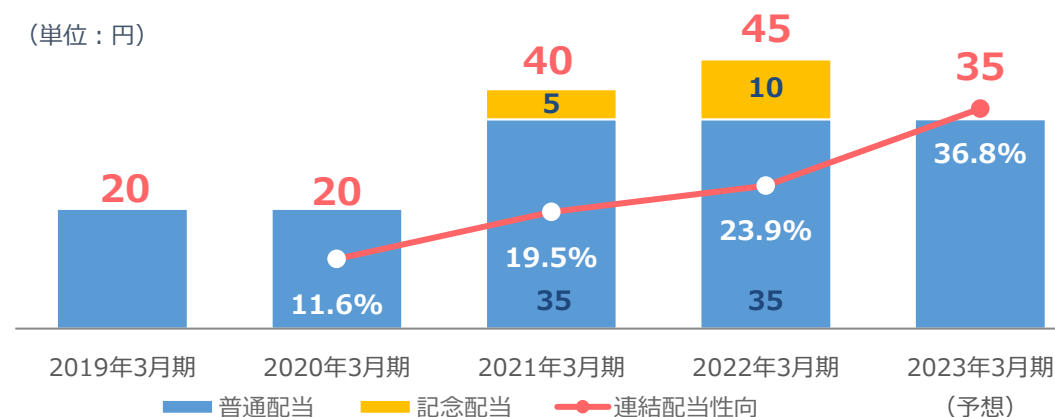
4.5 億円

新市場向けバルブ開発
(LNG、水素、アンモニア等)

既存バタフライバルブ再開発
(品質、生産性、収益性
の見直し)

株主還元方針

(単位：円)



■ 業績動向に加えて、新技術・新製品の研究開発投資や設備投資等の様々な資金ニーズに対応すべく内部留保の充実を図りつつ、配当の継続性、安定性にも十分留意して株主還元を実施する

■ 連結配当性向として概ね**30%**を目途とする

05

基本経営戦略と アクションプラン

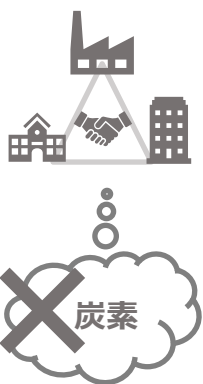
戦略Ⅰ 成長市場に対応できる新商品開発と販売体制を確立する

戦略Ⅱ 既存の商品力を強化する

戦略Ⅲ 企業風土を変革し、サステナブルに成長・発展する

戦略Ⅳ 社員満足度を向上させる

施策① 脱炭素社会向け製品の研究開発



- アンモニア用バルブ、CO2用バルブの製品開発
→ 顧客との共同開発を推進
- 液化水素用大口径バタフライバルブの研究開発
→ 陸用・船用に係る市場動向調査
- 産官学連携により、「脱炭素化」を見据えた事業領域を拡大するための施策を展開
→ マーケティング領域を「バルブ」から「流体制御に係る機器・システム」に拡大
→ 工場・ビル・プラント等陸上設備の環境負荷低減や環境規制に係るマーケティングを強化



目標

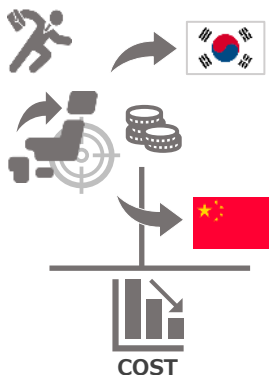
開発完了



New product

- アンモニア用バルブ
- CO2用バルブ

施策② 低炭素社会向け製品の販売展開



- 国内市場の販売拡大に向けた営業活動の推進
- LNG用バルブの海外市場参入に向けたラインアップの拡充
→ 韓国・中国のニーズに合った製品開発
- LNG用バルブのコスト低減を推進



- LNG燃料船へ導入



×

20

隻

施策③ 船舶排ガス用バルブ製造・販売の強化



Improvement



After-sales support



- 継続的な製品の改良、改善
→ モデルチェンジ製品「ExVMARK II」の上市



- 最適地生産、最適地販売



施策④ 新たな販売体制の構築



Needs



Customer



- 深堀型技術営業体制の構築
- デジタルマーケティングの推進
- 顧客情報の全社一元化、共有により販売効率を向上
- 提案型のメンテナンスサービス体制の構築
→ 船舶排ガス用バルブやLNG用バルブ、陸用市場への拡大を企図

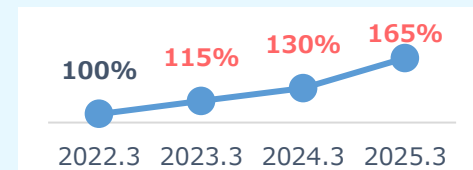


目標



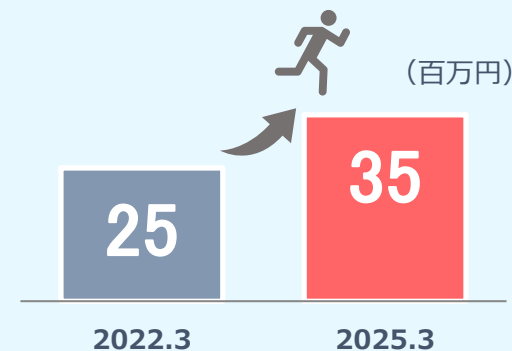
世界シェア
第1位 維持

- 売上高伸び率



※ 2022.3の売上高を100とする

- 一人当たり売上高の向上

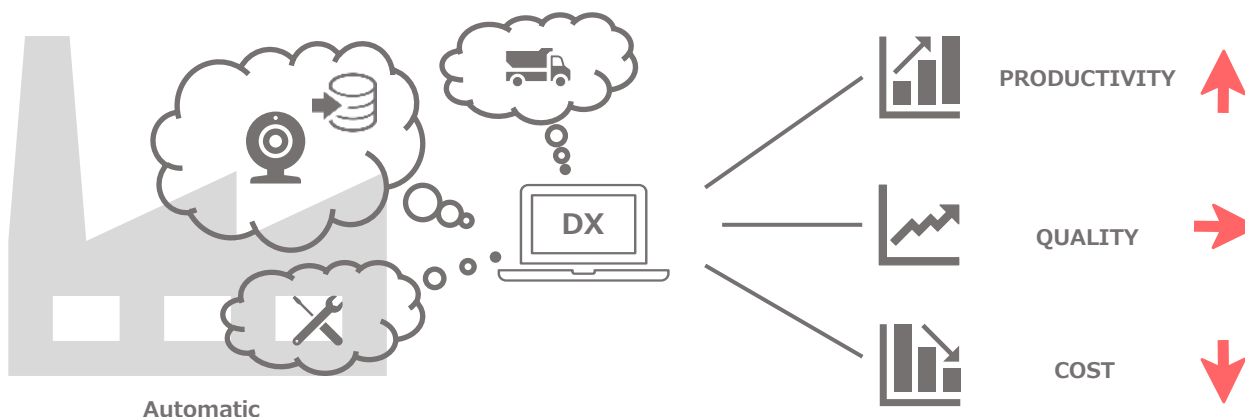


施策 生産体制の変革

- 蓄積した流体制御とシール技術を活かしたカスタマイズ製品の開発



- 生産業務のDX化を推し進め、生産性の向上、品質の安定化、コスト競争力を強化
- 加工、組立、塗装、検査、物流工程の自動化・省力化・無人化の実現



施策① ガバナンスの向上

- グループ経営の最適化
- 情報発信の拡充
- コンプライアンスの徹底、リスク管理体制の強化



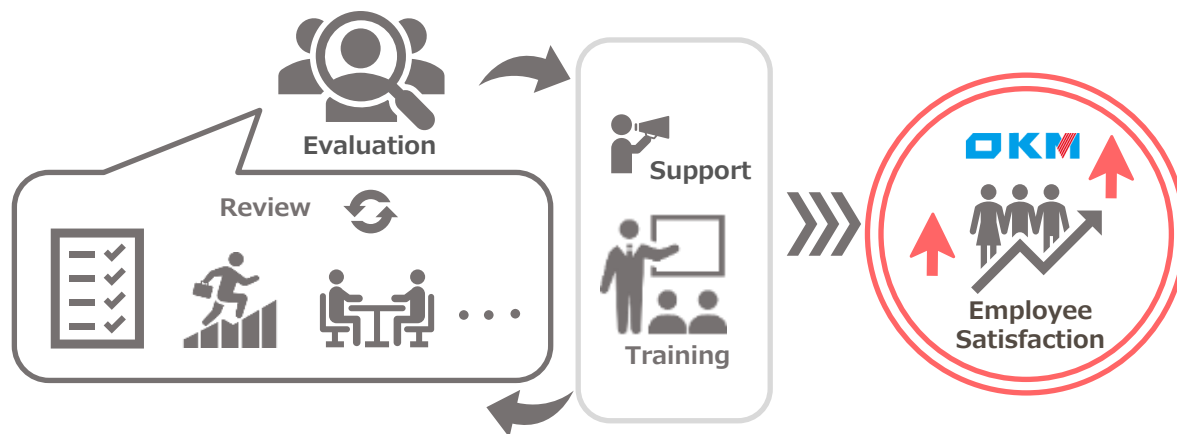
施策② サステナビリティをめぐる課題への取り組み推進

- サステナビリティに関する3つの重点目標について各プロジェクトで展開
 - ① 地球環境保全への取り組み
 - ② グローバル社会への貢献
 - ③ 社員満足度の向上
- 多様な人材が多様な働き方で安心して働けるよう職場環境の改善を推進



施策① 人材育成の加速化

- 社員教育制度の充実化
- 人事考課制度の見直し



施策② ワーク・ライフ・バランスの推進

- 「働き方改革」に則した就業環境づくりへの取り組み
- 風通しのよい職場づくり、失敗を恐れない風土づくり
- 福利厚生充実化



06

サステナビリティ情報

■オーケーエムは、国連が採択した、SDGsの趣旨に賛同し、持続可能な社会の実現のため事業活動を通じ、地球環境の保全と世界の持続的な発展に貢献することを宣言します

重点取組み目標

地球環境保全
への取組

グローバル社会
への貢献

社員満足度
の向上

主な取組み状況

排ガスバルブ、バラスト水処理用バルブの製造、販売	ASEAN地域での水道用バルブの製造、販売	水処理設備用バルブ、雨水用バルブの製造、販売	国や団体からの各種認定取得	工場照明にLEDを一部採用	SDGs私募債の導入、図書館への図書寄贈
<p>9 産業と技術革新の基盤をつくらう</p>  <p>13 気候変動に具体的な対策を</p>  <p>14 海の豊かさを守ろう</p>  <p>17 パートナリシップで目標を達成しよう</p> 	<p>1 貧困をなくそう</p>  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p>  <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p>  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> 	<p>6 安全な水とトイレを世界中に</p>  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p>  <p>13 気候変動に具体的な対策を</p> 	<p>3 すべての人に健康と福祉を</p>  <p>8 働きがいも経済成長も</p>  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくらう</p>  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> 	<p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>  <p>13 気候変動に具体的な対策を</p> 	<p>4 質の高い教育をみんなに</p> 

サステナビリティに関する多様な取組み

■ 多様な人材が多様な働き方で安心して働けるよう職場環境の改善を推進

国			滋賀県	
経済産業省および中小企業庁		厚生労働省		
2020年版 グローバルニッチ トップ企業100選	地域未来牽引企業  地域未来牽引企業	はばたく中小企業・ 小規模事業300社 	くるみん認定 	
女性活躍推進企業 	ワーク・ライフ・バランス 推進登録企業 	イクボス宣言 		

実施・継続

今後

E

Environment
(環境)

■ 脱炭素社会に向けた取組み

- ・ 環境規制に対応する製品販売
- ・ LNG燃料運行船舶向けの製品販売
- ・ 太陽光発電システム、LED照明、電動フォークリフト、電気自動車の導入

■ 脱炭素社会に向けた取組み

- ・ 水素・アンモニア等クリーンエネルギーへの対応
- ・ 太陽光システムの導入拡大
- ・ 再生可能エネルギーの調達推進
- ・ ペーパーレス化推進

S

Social
(社会)

■ 世界のインフラ整備や環境保全に貢献する製品販売

- ・ 安全な水の供給支援
- ・ バラスト水処理による海洋生態系保全の推進

■ 社員教育の充実と社員が誇りを持てる会社づくり

■ 地域社会への貢献

- ・ 滋賀県の「サステナビリティ・リング・ボンド」への協賛
- ・ 子どもたちの育成支援

■ 職場環境の整備・ダイバーシティ経営推進

- ・ IT環境整備、DX推進
- ・ やりがい・働きがいを育む風土醸成
→ 創業120周年に合わせ制服刷新
⇒ 多様性尊重、エンゲージメント向上
- ・ 性別、国籍、人種を問わない活躍の場の提供
→ 新卒/中途入社・性別などにこだわらず、優秀な人材を積極登用

G

Governance
(ガバナンス)

■ 実効性の高いガバナンスの実践

- ・ 多様な経歴・スキルを持つ独立社外取締役の登用
- ・ 取締役会の活性化、迅速かつ的確な意思決定

■ 投資家との建設的な対話 (IRの充実)

■ 譲渡制限付株式等の株式報酬制度導入を検討

07

リスク情報

	リスク概要	発生頻度	影響度	リスク対策
カントリーリスク	①製品部品等調達リスク 主要な海外生産拠点であるマレーシアおよび中国において、材料等の供給ストップや遅延のリスク	中	大	製品部品等の調達に関して、日本において代替的に行うこと、また、各生産拠点の保有在庫を活用すること等の対策を講じております。
	②販売リスク 連結売上高の約30%を占める海外において、販売等に影響を及ぼすリスク	中	大	販売代理店との連絡を密にして現地情報の収集を図り適宜適切に対応出来るよう努めております。
自然災害リスク	大地震等の大規模な自然災害が発生した場合に、事業活動の停止や復旧遅延により業績に影響を及ぼすリスク	低	大	定期的に防災訓練を行い社員意識の向上を目指すとともに、BCP規程を整備し事業の早期復旧ができる体制作りを努めております。
需要先に関するリスク	主要需要先である建設業界、船舶業界等の動向および経済情勢の変動により業績へ影響を及ぼすリスク	中	大	販売先の分散化や新規需要分野、新規取引先の開拓に注力しております。
原材料高騰リスク	バルブ生産に必要なステンレス等の各種金属材料等の価格高騰リスク	高	大	新規サプライヤーの開拓による安定供給元の確保、設計見直しによる原材料使用量の低減に努めております。
価格競争リスク	当社グループが参入している未開拓市場（ブルーオーシャン）においても、競合他社増加により価格競争に陥るリスク	中	大	更なる付加価値を持つ製品開発、既存商品の設計見直しや部材の見直し、生産性向上等により価格競争力の向上に努めております。

※ 上記以外のリスクについては、有価証券報告書における「事業等のリスク」をご参照ください。

■ 将来予測に関する注意事項

本資料に掲載している将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいています。そのため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更される可能性がありますので、あらかじめ御了承ください。

■ IRに関するお問い合わせ先

株式会社オーケーエム

管理統括本部 経営企画部 経営企画課

メールアドレス : prir@okm-net.co.jp

